

米国金融政策（2021年7月）

量的緩和の縮小の議論を開始

2021年7月29日

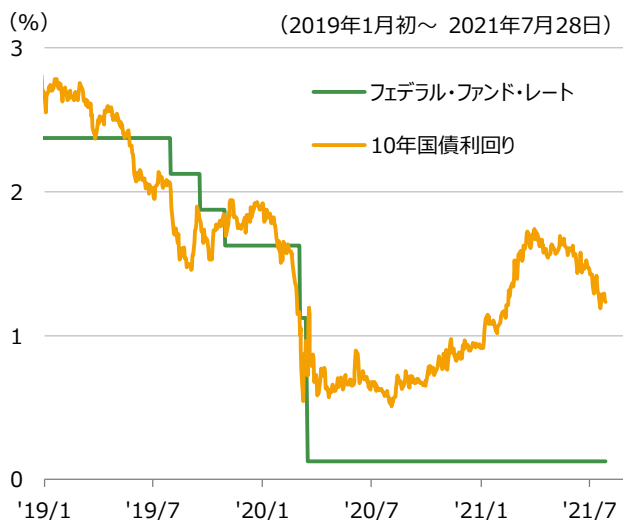
量的緩和の縮小開始は12月か来年1月の公算

7月27・28日（現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導目標レンジ、量的緩和としての国債、MBS（住宅ローン担保証券）の毎月の購入額とも据え置かれました。

声明文には量的緩和に関して、「（量的緩和の縮小の指針を示した）昨年12月以降、経済は最大雇用と物価安定の目標へ向けて進展しており、FOMCは今後複数回の会合で進展を評価し続ける」との一文が追加されました。また、パウエル議長は記者会見の冒頭で、「資産購入のペースや構成を含めて、量的緩和をどの様に調整し得るかについて検討した」と述べ、量的緩和の縮小の議論を開始したことを明らかにしました。縮小開始のタイミングは経済データ次第であり、今回は議論していないとのことですが、量的緩和の縮小の要件である「（最大雇用と物価安定への）更に顕著な進展」には「幾らかの距離がある」との判断で、しかも、量的緩和の縮小は前もってアナウンスするとの方針であることから、経済がそのまま順調に推移したとしても、決定は早くて11月で、開始は12月か来年1月と思われます。

今回のFOMCの結果にサプライズはなく、市場の反応も限定的でした。金融政策に関連した今後の注目点はインフレ上振れの持続性と、変異株の広がりによる新型コロナウイルスの感染再拡大の影響でしょう。

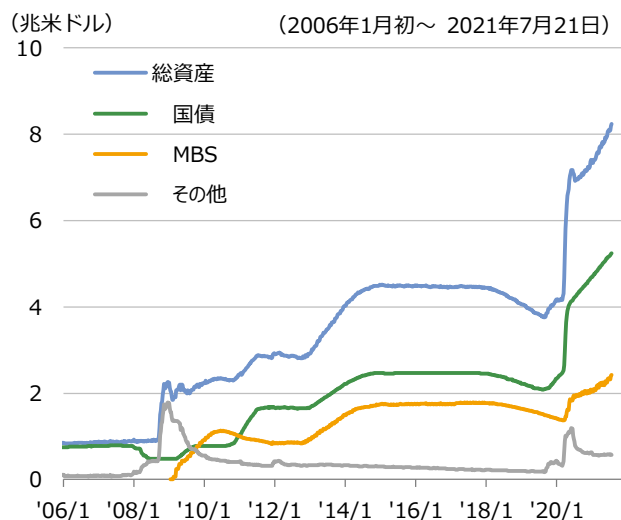
政策金利と長期金利



※フェデラル・ファンド・レートは誘導目標レンジの中心
※決定日ベース

(出所) ブルームバーグ

FRBの資産残高と内訳



(出所) FRB（米国連邦準備制度理事会）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント